

## 2024年度事業報告書



### <目次>

1. 外国にルーツを持つ子どもと家族のための教育支援事業	
1) たぶんかフリースクール	P1
2) 荒川区ハートフル日本語適応指導	P5
3) 高校支援事業	P6
4) 教育相談	P7
5) 日本語を母語としない親子のための多言語高校進学ガイダンス	P8
6) 土曜日学習支援教室	P9
7) たぶんか放課後教室	P10
8) 多言語学習用語集	P11
2. 多文化共生に関する情報提供及び人財育成事業	
1) 多文化共生に関する情報提供事業	P11
2) 多文化共生に関する人財育成事業	P12
3. 多文化共生に関する調査、研究、提言事業	P13
4. 財政状況	
1) 収益と費用	P14
2) 決算書類	P15
3) 支援自治体・企業・団体一覧	P20
5. 監査報告書	P21
6. 2024年度役員	P21

# 1. 外国にルーツを持つ子どもと家族のための教育支援事業

## 1) たぶんかフリースクール

2024年度は、荒川区と杉並区を主な活動場所として各事業を展開した。外国にルーツを持つ子どもと家族の急増に対応し、教育相談・進学相談を行うと共に、「たぶんかフリースクール（荒川校及び杉並校）」において、日本語や教科の学びの場と居場所を提供した。より多くの子どもたちが、学びに繋がれるようボランティア活動の充実や行政、地域団体との連携、協力による情報提供や情報交換の取組みを進めることができた。

### 実施内容

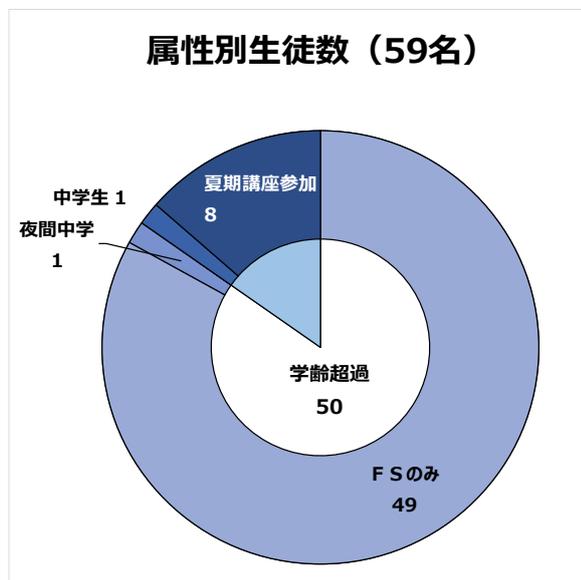
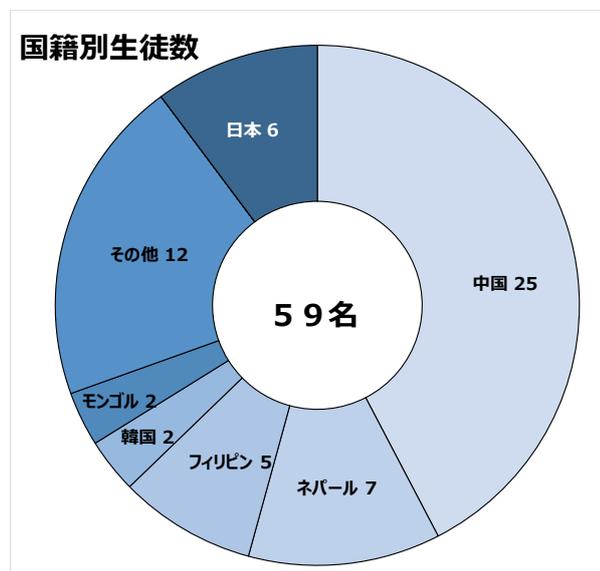
日本の中学校に入れず、学ぶ場や居場所のない子どもたち（学齢超過生と中学校卒業生）や、来日期間が浅く日本語の初期指導を必要とする子どもたちに対し、毎日通学し日本語や教科学習ができる学びの場と居場所を提供した。最終的に学齢超過生 38 名を高校につなげた。

授業時間：火曜日～金曜日、10:00～15:30、1日5時間授業（日本語、数学、英語）

	荒川校	杉並校	総数
年間総生徒数	34名	25名	59名※1
受験者数	20名	18名	38名
高校進学者数	20名	18名	38名
講師数	13名(担任3名)	14名(担任3名)	26名※2

※1 年間総生徒数には夏期集中コースのみを受講した中学生等(7名)を含む。

※2 荒川・杉並両校で授業を持つ講師が1名いたため、講師総数から重複する分を引いた。



※日本国籍の生徒のルーツは中国2名、フィリピン2名、タイ1名、パナマ1名。

※※その他はイエメン、イギリス、インドネシア、ウクライナ、カンボジア、コンゴ民主共和国、ジンバブエ、タイ、パキスタン、バングラデシュ、ベトナム、ミャンマー各1名

### ◆フリースクール全体

荒川校・杉並校ともに4月に開講した。来日者数の増加の影響もあり、2024年度も開室当初から入室希望の問い合わせが多かった。上記の状況により、荒川・杉並両校で受け入れられる人数が早い段階で上限に達して、特に秋以降には、問い合わせがあっても受け入れられない事例が増えた。

### ◆荒川校

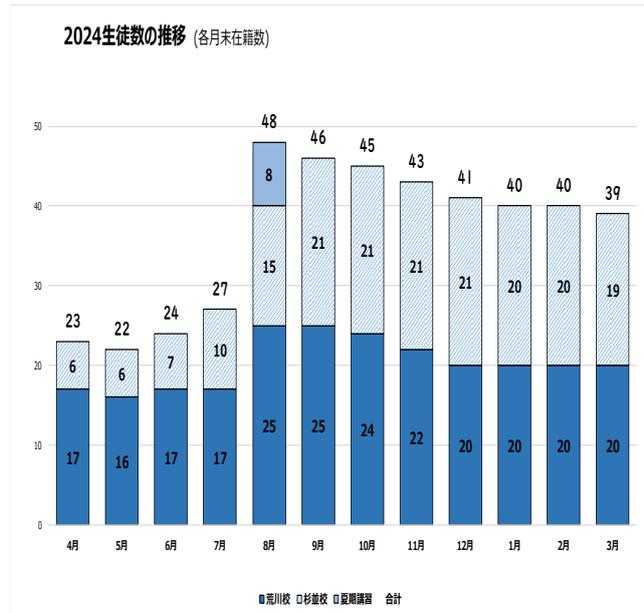
4月に2クラスで始まり、8月から3クラス体制となった。夏期講習には中学生など新たな生徒7名の参加があり、二部制で授業を実施した。

例年課題になっていたスマートフォンの利用については、授業開始時に回収し翻訳等必要な時だけ渡すこととした。受験期も一番理解が遅い基礎クラスを続けることで基礎学力の定着を図った。今年度は家庭環境の理由から年度途中で退室し、高校進学ではない道を選んだ生徒が複数いた。また同郷の生徒と母国語での会話に終始し、日本語での会話力が伸び悩んだ生徒がおり、授業内容の工夫が必要になった。

### ◆杉並校

2024年度も4月から授業を始めることができ、9月からは3クラス体制で授業を行った。特に9月に開室した日本語3クラスでは、在籍する学生8人の出身地が全て違うなど、例年以上に多くのルーツを持つ学生を受け入れた。

他方で、これまで日本語を勉強したことはないが来日を決めた学生の割合も多く、背景知識や日本語に触れる機会が乏しいままで言葉の学習を進めていくのに難しさを感じる声を担当講師から多く耳にした。また、前年度と同じように、教科を担当する講師が不足したことで、後からできたクラスでは教科の学習に充てられる時間が少なくなることもあった。



荒川校 授業の様子



杉並校 授業の様子

## ◆学校行事

6月27日にスポーツ大会を行った。9月21日に支援企業のボランティアと一緒に日本の伝統文化を体験するイベントを実施したほか、10月18日に都内にある支援企業のオフィス訪問を行い、どちらもボランティアと対面で交流することができた。また、キャリア教育として特別授業を3回（高校講師など）を行った。

## 評価と課題

### ◆進学先・受験方法 ほか

38名が高校（東京都立高校・埼玉県立高校・私立高校）を受験し、全員進学した。全日制高校へ進学した22名のうち11名は、東京都立高校の外国人生徒等を対象とした特別枠入試で合格した。

また、2024年度は、特別枠入試で生徒を募集する高校の中に、新たに定時制高校が4校加わった。その結果、定時制高校へ進学した15名のうち、5名が特別枠入試で合格した。

この特別枠入試について、2024年度は受験資格の中の国籍要件が「国籍を問わず日本語指導が必要な生徒」と変更されたことで、これまでこの入試を受けられなかった日本国籍を有する生徒も受験することができた。

特別枠入試の募集要件に改善が見られたことで、この入試を利用して高校に進学したい生徒数も増加したが、希望者の増加に対して、この入試で進学できる定員の数が実情に追いついていない。2024年度は12校240名の特別枠入試の定員に対して474名の応募があった。その結果、234名の生徒が不合格となり、フリースクールに通う生徒の中にも希望の叶わなかった者が多くいた。特別枠入試が不合格だった生徒や特別枠入試がない高校を志望する生徒、日本国籍の生徒の場合も一般入試に臨むしかないが、全日制一般入試（5教科）での合格は高い壁となっており、高校の選択肢が限られる状況は続いている。特別枠の高校をさらに増やすなど、入試改善に向けて行政への働きかけが必要である。

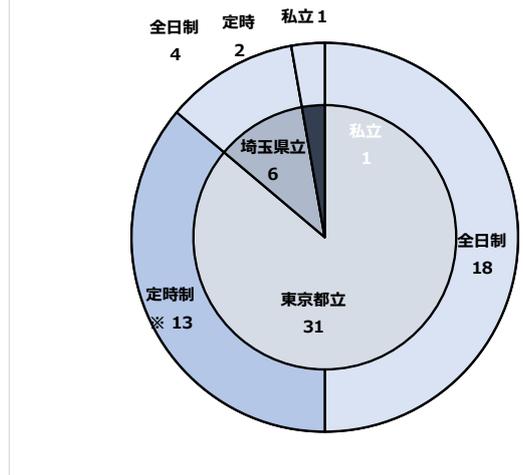
## ◆学校行事

行事については、実施形態や規模をその時点でふさわしいものとなるように調整して実施したが、いずれのイベントも対面で実施することができた。前年度に続き、6月のスポーツ大会は体育館で、9月のイベントでは、提灯の色付けやかたる遊びといった伝統文化の体験を通じて、支援企業のボランティアと交流をした。10月には支援企業のオフィスを訪問して、社会で活躍している社員ボランティアから将来に向けてのアドバイスをもらった。学生たちはフリースクールでの取り組みを紹介したり、自分の特技を披露したりして盛り上がった。次年度も状況に応じて交流の方法を工夫し、生徒にとってより良いプログラムを実施できるように、支援企業と連携していきたい。

キャリア教育授業は、当団体に関わっている高校の先生などを招いて3回行った。

初回は外国にルーツを持ち日本で資格を取得して社会に役立つ活動をされている方のお話を聞いた。2回めは高校生活の様子や高校の単位、選択制の授業やカリキュラムの見方などについて説明を受けた。

高校進学数（38名）



3回目の授業では毎日高校へ通うためにどんなことに気をつければよいのか、具体的な例をグループで話し合った。すべての授業が日本語で行われることをしっかり理解することができた。



スポーツ大会



伝統文化体験イベント



オフィス訪問

#### ◆運営面

前年度と同様に、フリースクールへの通学時にかかる交通費の補助を利用する生徒が多かった。これは支援を必要とする生徒の住む地域に学習サポートを受けられる場所が無く、遠方から通わざるを得ない者の数が増加したことが影響していると考えられる。2024年度も個人・企業の方々からの助成や寄付により、経済的な支援を必要とする生徒も学びを継続することができた。また、東京都在住外国人支援事業助成も活用し、通常のプログラムを実施することができた。

2024年度も荒川・杉並両校で4月に開講し、9月までに各校で3クラス体制となった。しかし、授業を担当する講師の数には限りがあり、シフトの調整が難航したりクラスの授業内容を変更したりせざるを得ない状況が続いた。次年度もフリースクールへの入室希望者数が増えることが予想される。安定した授業プログラムを提供するためにも、新規に講師を募集して講師層の強化を図ることが必要である。

また、学生の様子を見ていると、高校の勉強で必要となる日本語や教科の力の基礎固め以外にも、教材や課題の管理など、学習姿勢を自ら整えられるようにする取り組みにも同じくらい力を入れて取り組まなければならないと思われる。

## 2) 荒川区ハートフル日本語適応指導 《荒川区教育委員会との協働事業》

### 実施内容

荒川区が小中学校に編入した日本語指導が必要な児童生徒に対して行っている「ハートフル日本語適応指導事業」のうち、「通室による初期日本語指導」及び「補充学習指導」を区と協働して実施した。中学校10校から30名（実人数）の生徒を受け入れ、系統立てて日本語の基礎を学習することで学校生活になじめるようサポートをした。

	通室による日本語初期指導	補充学習指導
対象	中学生	中学生・小学校高学年
曜日	週4回（火～金）	週3回（火～木）
時間	9:00～12:00	17:30～19:30
期間	3か月	3か月（6か月まで延長可）
年間授業日数	161日	140日
年間総児童生徒数	27名	19名
指導員	3名	2名



通室による初期日本語指導の様子



### 評価と課題

主に来日間もない生徒が通う「通室による初期日本語指導」では、本年度から新しい入門教材を使用し、生徒の実態に合わせて、かな、漢字や文法の基礎などの学習にとりくみ、日本語習得の土台作りができた。

初期指導を終えた児童生徒が通う「補充学習指導」においても、やりとりを通じて学びあい、日本語基礎を積み上げ、個人差は大きいものの運用力を高めることができた。また、夏休みの宿題のサポートなど個々のニーズに応じた指導も行った。

児童生徒の状況を講師間で共有し、限られた期間で効果的に日本語力の基礎固めを行う授業法や教材を工夫した。初期の段階でつけるべき力を精査し、日本語力の差にも対応できる効果的なグループ学習の方法をさらに模索していきたい。

運営面では、電話等で随時学校との情報共有をするとともに、前年度に引き続き在籍小中学校への訪問をのべ32回行い、先生方との顔の見える関係づくりに努めた。区教委主催の日本語担当教員連絡会に講師として2回参加し、外国につながる子どもたちの状況やハートフル事業について先生方と情報交換し、交流することができた。

今後も教育委員会、小中学校、関連機関と連携しながら、児童生徒の実態に即した支援を進めることが重要である。

### 3) 高校支援事業

#### 実施内容

4年間にわたって実施してきた東京都教育委員会（3年間）および東京都教育支援機構（1年間）との協働事業から今年度は撤退したことにより、高校支援事業のあり方も大きく変わることとなった。昨年度まで、担当者が「多文化共生教育スクールコーディネーター」として支援を要請してきた学校に入り、日本語支援にとどまらず、教科学習支援や進路指導、また教職員研修など、多岐にわたる内容で包括的支援を行ってきたが、今年度は多文化共生センター東京の独自事業として高校支援事業を継続することとなった。

支援内容としては、これまでの4年間で関係をつくってきた高校からは継続してさまざまな相談が寄せられたため、できる限り担当者で対応してきた。また、日本語指導者や通訳、専門家の紹介も要請に応じて行った。さらに、協働事業の頃から実施していたサポーターの連絡会（交流会）をさらに充実させることとし、対面およびオンラインでほぼ月に1回のペースで実施した。この会には延べ150名ほどの参加者があり、センターの担当者からのさまざまな情報提供や各校相互の情報交換、また指導法に関する研修などを行い、参加者からは大変高い評価をいただいた。

#### 評価と課題

東京都との協働事業ではなくなったため、各校に対するこれまでのような包括的支援は困難になった。これまで関係を築いてきた学校の多くは支援の継続を望んでおり、限られた条件の中ではあるが学校からの要請にはある程度応えられたと思う。しかし、高校における状況の変化は急激である。都立高校の在京外国人等枠校の入試定員は今回入試より80名増え、240名枠となったにもかかわらず、応募者（今回入試より日本籍しか持たない生徒も受験可能となった）は481名に達し、結果的に255名の生徒が合格できなかった。不合格となった生徒は一般入試に回ったと考えられ、外国人枠のない一般の都立高校に多くの日本語指導が必要とされる生徒が入学する状況が生まれている。こうした学校の多くは、日本語指導等の体制がほとんど整っていないため、外部からの支援が必須であるにもかかわらず、残念ながら手は届いていないのが現状である。

今年度は自主事業として、支援の方法や印材の確保に困難を抱えている学校からの相談窓口（ウェブ上）の設置を行ったが、周知活動が十分でなかったためもあり、相談件数は数件にとどまった。次年度はできる限り窓口の存在をアピールして、支援につなげていきたい。また、交流会等を通じて支援者や学校の担当教員のネットワークづくりに取り組んできたが、各校での指導の経験を共有し、孤立しがちな指導者を支えるため、継続して取り組みたい。特に新しく在京外国人等枠に加わった4校には、日本語指導担当の非常勤教員が配置されたので、そうした方たちとの関係づくりも進めていきたい。あわせて、今後ますますニーズが高まるであろう指導人材の確保、育成にも取り組んでいきたい。



交流会（対面）での様子

## 4) 教育相談

### 実施内容

年間を通して、電話およびメール、当センターでの面接による教育相談を実施し、日本語等を学ぶ場や高校進学に関する相談を 289 件受けた。相談対象者は小中学校在籍者が、最も多く全体の 31% を占めた。次いで学齢超過の子どもたちと続く。

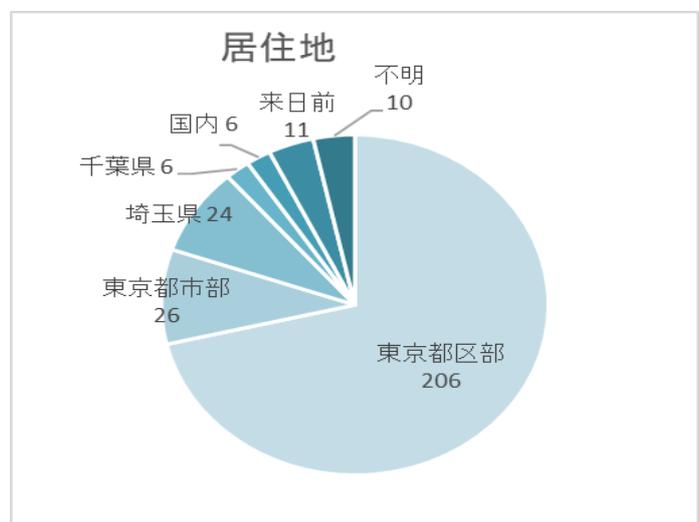
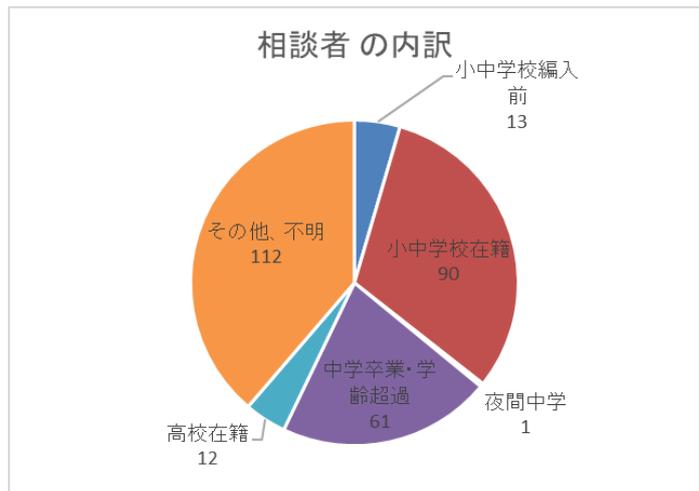
相談者のルーツは、30 カ国にのぼり、その居住地は、東京都（23 区 8 市）、埼玉県、千葉県など首都圏に加え宮城県、徳島県、福島県と地方からの問い合わせがあった。またメールでの問い合わせで海外（来日前）からの相談もあった。当センターを知った経緯としては、行政（市・区役所、相談センター）が最も多く、ウェブサイト、知人、支援団体、学校からの順となっている。

### 評価と課題

家族と一緒に日本で生活する子どもたちの入国がさらに増えた。中国ルーツの子どもたちの教育相談が 50% 以上となり、保護者も日本語がわからないまま来日しているケースが多く中国語を介しての相談となった。秋以降はフリースクールの生徒数がいっぱいとなり、土曜ボランティアや他団体等を紹介し、学びの場につながるように対応した。

学校の教員やスクールソーシャルワーカー、こども家庭相談センターなど行政からの問い合わせも多く、学校、公的機関や支援団体などとの連携をさらに深め、子どもたちに適切な対応をしていくことが求められている。

また、特別枠入試で不合格だった生徒とその家族の中には、この入試以外の受験方法について何の情報を持っていない方も多く、不合格が分かってから「高校に入るために、この後どうすればいいか」と相談に来る事例も今年度は急増した。そうした生徒や家族に向けて、特別枠だけではない全般にわたる入試情報を広く周知していく必要がある。

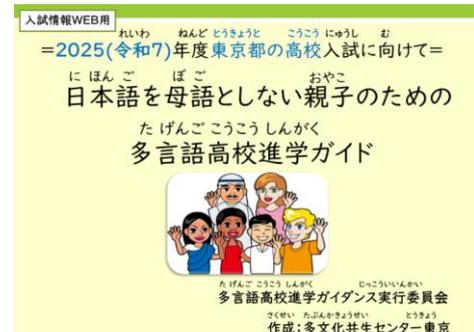


## 5) 日本語を母語としない親子のための多言語高校進学ガイダンス

### 実施内容

日本の教育事情についての情報を得ることが困難な日本語を母語としない親子のために、進学や教育制度全般の情報を提供する多言語高校進学ガイダンスを他団体と協力して実施した。2024年度も当日受け入れの形で2回実施することができた。

また、2020年度からウェブサイトで公開している進学ガイドブックを2025年度版に更新することで、会場に来られない生徒や保護者への情報提供にも取り組んだ。2025年度は日本語・英語・中国語に加えて、ネパール語版も作成・公開した。HP「多言語高校進学ガイダンス in Tokyo」の1年間の訪問者数は18,729件で、ガイドブックのページの閲覧数(PV数)は、4つの言語をあわせて9,523件だった。



日時	開催場所	参加者数
6月30日(日)	文京区(東洋大学)	74家族 230名
10月20日(日)	新宿区(新宿コスミックセンター)	62家族 185名



6月 文京ガイダンス



10月 新宿ガイダンス

### 評価と課題

前年度に続いて東京都教育委員会と連携し、ガイダンス実行委員会で実施するガイダンスの開催通知を都教育委員会から各市区町村教育委員会に対して送付してもらい、中学校への周知を進めることができた。2024年度は2会場とも予約を取らずに開催したが、どちらの会場にも100人以上の学生とその家族・支援者が来場した。

特に6月の文京ガイダンスでは、東洋大学の協力により前年度よりも広い会場を使うことができたため、多くの参加者を迎えることができた。参加家族数は前年度からさらに増えて、見学者やスタッフの数を合わせると230人が参加した。2会場とも前年度と同様に、前半に全体説明・後半に個別相談という形式としたことで、受験に関する基本的な情報を伝えた上で、さらに知りたいことを個別相談で質問することができ、個別相談の時間を相談者にとってより有益なものにすることができた。また、実際に高校に進学した生徒に受験の体験談を報告してもらったことで、高校進学を希望する生徒たちに、入学試験や高校生活の具体的な様子を伝える機会を設けることができた。

東京の高校進学に関する情報提供をしているホームページについて、年間の訪問者数は昨年度(2023年度は19,098件)と同程度であった。その一方で、ガイドブックのページの閲覧数は、日本語・英語・

中国語版の3つの合計（9,409件）を昨年度（2023年度は6,977件）と比較すると約1.4倍増えていることから、情報を必要とする生徒・家族や支援者の数がいっそう増加している実情がうかがえる。

次年度も、高校進学を目指す生徒たちが情報を十分に取得できるように、実施方法を工夫して開催したい。また、情報発信の機会を増やし、多くの人に必要な情報を届けられるように努めたい。

## 6) 土曜日学習支援教室

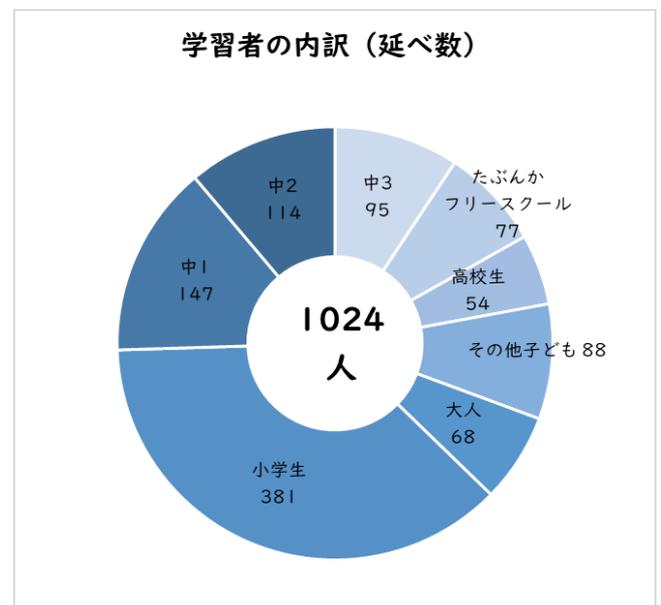
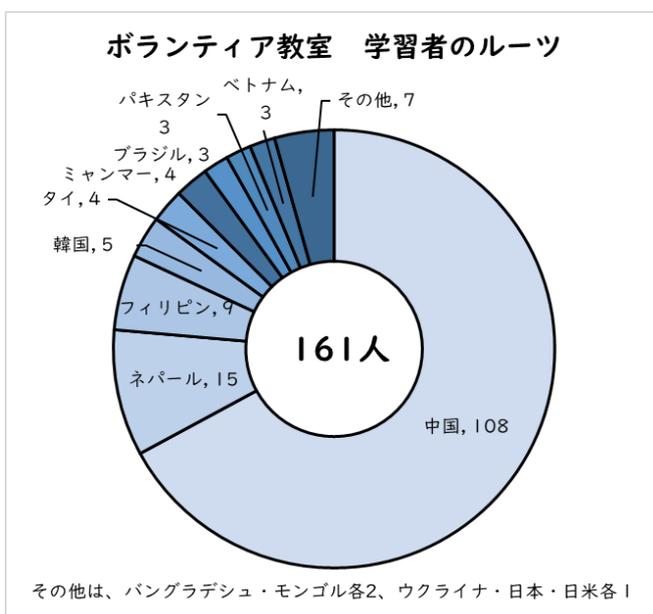
### 実施内容

ボランティアによる学習支援を年間36日実施した。今年度は昨年度途中で新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことを受け、対面でのクラスを自由に参加できる体制で実施した。

延べ1,024名の学習者（前年度比348名増）と817名のボランティア（前年度比66名増）が参加した。当日の運営においてはボランティアのコアメンバーが中心となり、日本語等の学習支援とあわせて親子日本語クラスでは「みんなで勉強」の時間を設け、子どもプロジェクトでは12月以降に高校受験に向けて面接練習を行った。4月13日の親子日本語クラスに、荒川消防署から職員に来ていただき、119番への電話のかけ方、消火器の使い方、地震への備えについて防災学習を実施した。また、「みんなで勉強」で作成した世界地図の輪投げゲームで区内のイベント（ひと・もの・くらし荒川再発見）に出店し、地域に向けて団体の活動紹介も行った。

年度末には学習者及びボランティアに向けてアンケートを実施し、結果をコアメンバーと共有した。次年度の取組みに活かしていく予定である。

	親子日本語クラス	子どもプロジェクト
対象者	小学生以上の子ども、保護者	中学生以上の子ども
活動時間	13:00~15:00	15:30~17:30
参加方法	対面、自由参加	
活動回数	36回	36回
学習者数(延べ)	482名	544名
ボランティア数(延べ)	409名	408名



## 評価と課題

主に来日して 1 年以内の外国ルーツの子どもたちやその保護者に学習の機会と居場所を提供することができた。また、子どもプロジェクトでは高校受験生に対し、面接練習を行い、高校合格につながる一助となった。しかし、在留外国人の増加に伴い日本語学習のニーズが拡大し、学習者が大幅に増えたこともあり、ボランティアの人数が足りない回も度々あった。複数の学習者が一緒に学ぶ際には、学習者同士の会話の機会が増え、日本語学習歴の長い学習者が母語で手助けするなどの効果も見られたが、参加を希望する学習者は今後も増加が見込まれる。ボランティア講座への参加者を増やすことや、年度末に実施したアンケートの結果も踏まえ、子どもたちへのよりよい支援ができるよう研修を実施するなど学習者だけでなくボランティアにとっても充実した時間となるよう継続した取組みが必要である。

学習者みんなで同じテーマに取り組む親子日本語クラスの「みんなで勉強」は、「今日は何をするの!？」とこの時間を楽しみにしている声がよく聞かれた。かるた等のゲームや季節の折り紙などの工作を通じて学習者同士のつながりの創出や日本文化に触れる機会を作ることができた。また、新年の目標など皆の前で発表をする機会を通じて、日本語を使うことへの自信をつけることもできた。今後も、子どもたちが安心して参加でき、楽しみながら力を伸ばしていくことができるように工夫していきたい。



## 7) たぶんか放課後教室

### 実施内容

大学と連携して週 1 回、日本語初期指導を終了した中学生や放課後教室から進学した高校生に対し、日本語や教科の学習、進路支援を行った（全 44 回）。学校での困りごとの相談や進学についての情報提供、面接練習なども行った。また、大学生が企画したレクリエーションやスポーツイベントを実施し交流を通じて居場所づくりも行った。

時間	毎週 金曜日、17:30~19:30
参加者数	平均参加者8名(延べ364名)
地域	荒川区・台東区・江東区等
支援者	各回平均 5~6 名



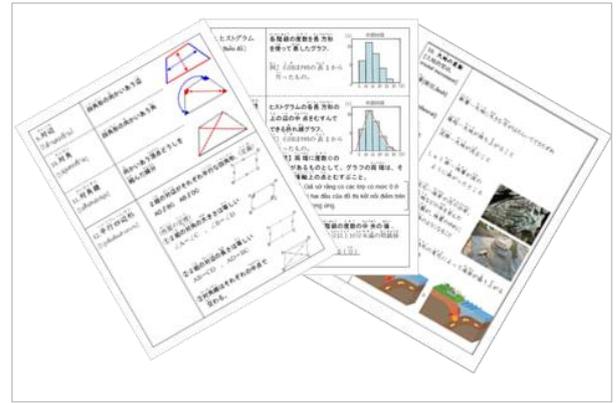
### 評価と課題

4 年目を迎えた放課後教室は、毎回 8 人程度の生徒たちが参加した。主に荒川区及び周辺の区の中学生を受け入れて実施したが、高校進学した生徒も続けて参加し、居場所としての役割も果たしている。継続した参加により学習方法がわかり、提出物などの課題に積極的に取り組む姿が見られた。支援者の学生との間に信頼関係ができ、わからないことを熱心に聞き集中して学ぶことができた。また、大学生が企画した交流イベントでは、楽しい時間を過ごすことができた。放課後教室は、交流し相互に学び合う場となっている。今後は、適切な支援をするために参加生徒の学習課題の把握や支援の方法などについて、定期的な連絡会を通じて話し合い、学びと居場所の充実を図っていく。

## 8) 多言語学習用語集

### 実施内容

「中学理科学習用語集」(英語・中国語併記版)は199冊の注文があった。「中学数学学習用語集」は2言語(英語版・中国語版)合わせて181冊の注文があり、合計380冊を販売した。ウェブサイトからのダウンロード数は5言語(英語・中国語・ポルトガル語・ベトナム語・タイ語)合計で約2,601件あった。2月に学習用語集周知のため、日本語学級のある中学校、在京枠都立高校、教育委員会、国際交流協会、夜間中学校、NPO等にDMを送付した。



### 評価と課題

用語集はそれぞれ中学校での数学と理科の学習範囲を対象としているが、高校の学習においても基礎となる内容であり、高校からの問い合わせもあった。より多くの人に活用してもらえるように、本書の内容を紹介し、さらなる周知をすることが課題である。多言語高校進学ガイダンス等における外国ルーツの家族や支援者への対面での販売が実績のかなりの部分を占めている。2月に送付したDMの結果や既存の販売先を分析し、次年度の周知を工夫していきたい。

## 2. 多文化共生に関する情報提供及び人材育成事業

### 1) 多文化共生に関する情報提供事業

#### 実施内容

当センターの活動と理念に対しての認知を高め、また、在住外国人やその支援者に向けて、下記の媒体を通じて情報提供を行った。新聞の取材等を受け入れ、活動の周知を図った。

媒体	内容
ニュースレター	「みんぐる」を年3回(7月、11月、3月)発行した。 ・配布数:各号約400部(会員、支援者等)
ウェブサイト	主に、高校進学を中心とした教育情報についての情報提供を行った。 ・年間訪問者数:31,668
SNS ・フェイスブック ・エックス	フリースクールやボランティア教室等団体の活動の報告の他、在住外国人や支援者に向けた情報提供を行った。 ・年度末ページフォロワー数:フェイスブック3,294、ツイッター1,755
メーリングリスト	正会員、賛助会員・マンスリーサポーター、ボランティア向けに、情報提供を行った。

#### ■ メディア掲載

##### ◆新聞、月刊誌、ウェブメディア等

- ・『毎日新聞』2024.8.9,「外国籍就学不明1.1万人 日本語指導必要6.9万人 入国者急増支援回らず」

- ・『読売新聞』2024.11.21, 「18歳成人成美、成彦のなるほど! テーマ外国ルーツの子ども 対策に 国の主導が重要 孤立回避へ地域格差」

### 評価と課題

ウェブサイトは当センターの活動の概略や高校入試に関連する情報を伝える場として、フェイスブックとツイッターは年間を通じて日々の団体の活動に加えて多文化共生に関連する情報を伝える場として運用した。SNSのフォロワー数は前年度よりも増加した。また、SNSを利用しない方もいることから、会員とマンスリーサポーターのメーリングリストでは「たぶんかだより」として、年4回、団体の活動の様子等を知らせた。

今後も定期的に活動を報告し、団体を応援して下さる方々とのつながりを大切にしていきたい。また、取材等の機会は積極的に受け入れ、より多くの方に活動を知っていただくことにつなげていきたい。

## 2) 多文化共生に関する人材育成事業

### 実施内容

#### ◆講師派遣・訪問受け入れ

年間で18件の講師派遣・訪問受入を実施した。派遣先・受入れ団体と講演内容等は下記の通り。(順不同)

派遣先・受入れ団体〔対象者〕	講演内容等
荒川区教育委員会	日本語指導担当教員連絡会（ハートフル日本語適応初期指導事業及び指導の実際）計2回
金沢市人権同和教育研究協議会	外国につながるを持つ児童・生徒の現状と課題
東京の日本語教育を考える会 2024	地域で学ぶ子どもたちの状況～NPOの現場から見えること～
中央大学文学部	国内での外国籍者支援
杏林大学外国語学部	外国にルーツを持つ子どもたちの抱える課題等
一般社団法人ミナー/日本女子大学	在住外国人・子どもへの支援の現状と連携に関するヒアリング
サノフィ社	ボランティア講座
荒川区生涯学習課	多様化する地域交流を考える～多文化共生
多文化共生教育ネットワーク東京 (TEAM-Net)	外国につながる生徒のフリースクールの歴史と現状
中野区国際交流協会	日本語指導員養成講座 日本語支援を必要とする子どもたちと高校受験
台東区区民課	NPO等と区職員との協働研修
江戸川総合人生大学	在住外国人との共生を考える 多文化共生を考える
中央大学商学部	外国にルーツをもつ子供たちの教育と多文化共生センター東京の活動について 計2回
文部科学省総合教育政策局国際教育課	ドイツ連邦共和国家庭・高齢者・女性・青少年省による外国人材の受入・共生についてのヒアリング
椋山女学園大学/一般社団法人ツーリズムとよた	外国ルーツの子どもたちの高校進学・キャリア支援

#### ◆ボランティア講座

土曜日のボランティア活動への参加希望者を対象に、5月から2月まで対面で8回、企業からの要請により社員を対象にオンラインで1回実施し、計96名が参加した。

※2024年度に実施した講座受講後にボランティアに参加した人数は55名。(2回以上ボランティアに参加した人は20名)

講座では外国にルーツを持つ子どもたちの教育状況の説明のほか、現役ボランティアから活動について話をしてもらった。



ボランティア講座の様子

#### 評価と課題

講師派遣については、継続した依頼が多くあり、今年度も一般市民や社員研修のみならず、教員や教育に係る機関など子どもたちの学びの環境の改善につながる場からの依頼もあった。受講者にとって身近な課題として多文化共生を考える機会を提供することができた。

ボランティア講座については、前年度よりも実施回数を増やし、講座後には希望者に活動を見学してもらうこともできた。講座後のアンケートでは高い満足度が示された。講座参加後にボランティアとして定着してもらうようボランティアコアメンバーとも連携して、ボランティアへの声掛けや個別の相談に取り組んでいきたい。

### 3. 多文化共生に関する調査、研究、提言事業

#### 実施内容

在京外国人対象入試等の資格審査や都立高校合同説明会について、課題をまとめ改善が必要な事項について、行政と話し合う機会を設けた。また、公開した「外国人児童 生徒等に対する日本語指導についての調査」の中間報告の2024年度のウェブサイトからの年間ダウンロード数は142件であった。

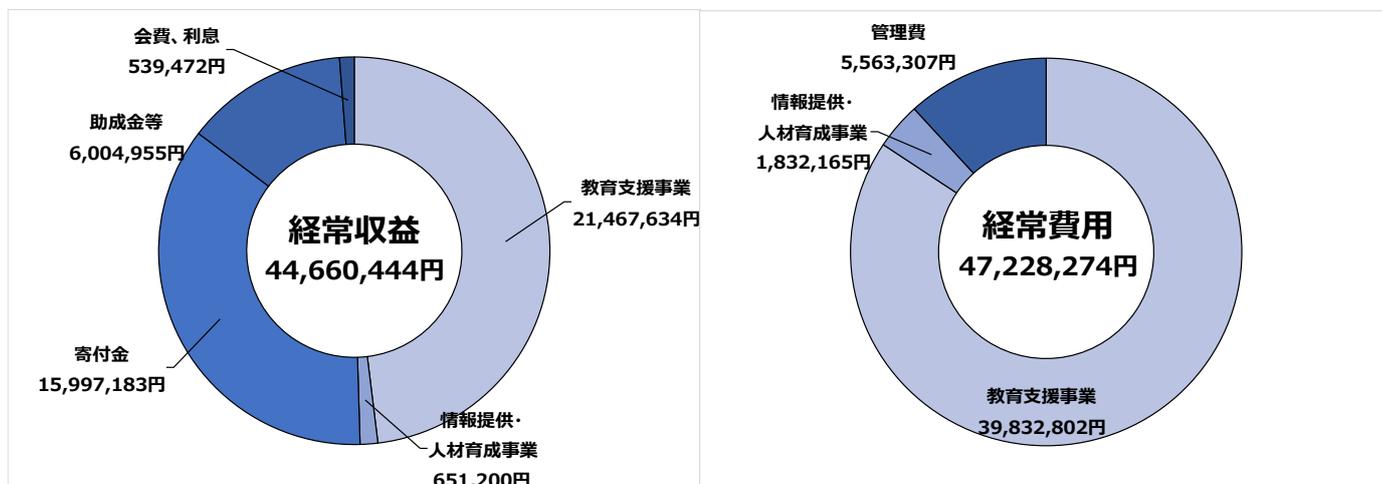
#### 評価と課題

在京資格審査においては、課題であった日本国籍生徒の受検が可能になり、資格審査の進め方などについても改善があった。国籍を問わず、日本語指導が必要な生徒が、在京入試を受けられることになったことは前進である。入試制度や情報提供については、今後も継続した協議が必要である。

急増する外国にルーツを持つ子どもたちの状況改善については、日本語指導の状況も踏まえ、現状での実態把握が今後の課題である。

## 4. 財政状況

### 1) 収益と費用



科目	金額
経常収益 (A)	44,660,444 円
経常費用 (B)	47,228,274 円
経常外収益 (C)	2,320 円
経常外費用 (D)	23,797 円
税引前当期正味財産増減額 (A-B)+(C-D)…①	-2,589,307 円
法人税、住民税及び事業税 …②	120,000 円
前期繰越正味財産額 …③	61,708,032 円
次期繰越正味財産額 …①-②+③	58,998,725 円

#### 評価と課題

##### 事業収益について

教育事業収益では、授業料収入はほぼ前年並み、情報提供・人材育成事業では、講師派遣等に係る件数やボランティア講座の参加者が増えたことなどにより、前年度より30%の増収となった。寄付金・助成金等については長年ご支援いただいた支援企業からの助成金が終了したことなどを受け、大幅な減収となっている。

フリースクール事業においては、各教室で受入れできる生徒数が上限に達しており、授業料収入の大幅な増加は見込めない状況である。収益面だけでなく、より多くの生徒が高校進学のお機を得るためにも、退学者を出すことなく卒業まで生徒を確保していく事が必要である。

今後は、増加する外国にルーツをもつ子どもたちのために学びの場を維持し、講師・スタッフの人材確保や教育環境、授業内容を向上するために、引き続き寄付金や助成金を確保するように努め、運営費を増加させていくことが課題である。

## 2) 計算書類

### 2024年度 活動計算書

特定非営利活動法人多文化共生センター東京  
(単位:円)

科	目	実績	小計・合計
<b>【A】</b>	<b>経常収益</b>		
1	受取会費		513,000
	正会員受取会費	285,000	
	賛助会員受取会費	228,000	
2	受取寄附金		15,997,183
	受取寄附金	15,997,183	
3	受取助成金等		6,004,955
	受取助成金	6,004,955	
4	事業収益		22,118,834
	(1)外国にルーツを持つ子どもと家族のための教育支援事業	21,467,634	
	(2)多文化共生に関する情報提供および人材育成事業	651,200	
5	その他の収益		26,472
	受取利息	26,472	
	<b>経常収益計</b>		<b>44,660,444</b>
<b>【B】</b>	<b>経常費用</b>		
1	事業費		
	(1)人件費		31,513,392
	給料手当	27,971,174	
	通勤費	1,979,702	
	退職掛金	132,000	
	法定福利費	1,427,843	
	福利厚生費	2,673	
	(2)その他経費		10,151,575
	旅費交通費	150,643	
	通信運搬費	408,677	
	図書印刷費	742,065	
	消耗品費	380,747	
	家賃	3,595,790	
	水道光熱費	1,050,185	
	賃借料	380,367	
	支払手数料	59,170	
	租税公課	1,005,401	
	保険料	53,224	
	行事費	506,267	
	通学交通費補助	494,400	
	ハートフル経費	73,770	
	高校支援経費	38,390	
	ガイダンス費	117,020	
	土曜日ボランティア教室	5,673	
	放課後支援経費(ピクテ分)	583,965	
	多言語用語集販売経費	55,488	
	諸謝金	199,819	
	研修費	29,154	
	減価償却費	39,960	
	模擬試験補助	181,400	
	雑費	0	
	予備費	0	
	<b>事業費計</b>	<b>0</b>	<b>41,664,967</b>
2	管理費		
	(1)人件費		5,188,009
	給料手当	4,357,366	
	通勤費	339,144	
	退職掛金	0	
	法定福利費	485,826	
	福利厚生費	5,673	
	(2)その他経費		375,298
	旅費交通費	2,048	
	通信運搬費	3,939	
	図書印刷費	10,824	
	消耗品費	8,273	
	家賃	111,210	
	水道光熱費	17,016	
	賃借料	10,573	
	支払手数料	159,586	
	租税公課	1,150	
	保険料	6,759	
	諸会費	22,000	
	税務相談料	0	
	雑費	21,920	
	<b>管理費計</b>	<b>0</b>	<b>5,563,307</b>
	<b>経常費用計</b>		<b>47,228,274</b>
	<b>当期経常増減額【A】-【B】…①</b>		<b>-2,567,830</b>
<b>【C】</b>	<b>経常外収益</b>		
	過年度損益修正益	2,320	
	<b>経常外収益計</b>		<b>2,320</b>
<b>【D】</b>	<b>経常外費用</b>		
	過年度損益修正損	23,797	
	<b>経常外費用計</b>		<b>23,797</b>
	<b>当期経常外増減額【C】-【D】…②</b>		<b>-21,477</b>
	<b>税引前当期正味財産増減額①+②…③</b>		<b>-2,589,307</b>
	法人税、住民税及び事業税…④	120,000	120,000
	前期繰越正味財産額…⑤		61,708,032
	<b>次期繰越正味財産額③-④+⑤</b>		<b>58,998,725</b>

## 2024年度 貸借対照表

2025年3月31日現在

特定非営利活動法人多文化共生センター東京

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】資産の部</b>			
1	流動資産		
	現金預金	59,478,539	65,276,957
	未収金	5,674,250	
	前払費用	124,168	
	立替金	0	
	流動資産合計・・・①		65,276,957
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		58,740
	器具・備品	58,740	
	(2)投資その他の資産		1,490,146
	セールスフォース寄付金(特定資産)	110,146	
	家賃保証料	1,380,000	
	固定資産合計・・・②		1,548,886
<b>【A】資産合計①+②</b>			66,825,843
<b>【B-1】負債の部</b>			
1	流動負債		
	未払金	6,469,066	7,827,118
	前受金	967,177	
	預り金	390,875	
	仮受金	0	
	流動負債合計・・・③		7,827,118
負債合計③			7,827,118
<b>【B-2】正味財産の部</b>			
	前期繰越正味財産額	61,708,032	
	当期正味財産増減額	-2,709,307	
正味財産合計			58,998,725
<b>【B】負債及び正味財産合計【B-1】+【B-2】</b>			66,825,843

# 2024年度財産目録

2025年3月31日現在

特定非営利活動法人多文化共生センター東京

科	目	金額	小計	合計
<b>【A】資産の部</b>				
1	流動資産			
	現金預金		59,478,539	65,276,957
	手元現金			
	荒川本校	222,488		
	杉並校	108,521		
	銀行預金			
	ゆうちょ銀行口座振替	7,489,372		
	三井住友銀行普通預金	36,611,760		
	PayPay銀行普通預金	5,261,026		
	ゆうちょ銀行普通預金	9,785,372		
	未収金		5,674,250	
	東京都生活文化局助成金	5,000,000		
	ハートフル日本語適応指導経費	511,400		
	その他収益（授業料 受取利息他）	162,850		
	前払費用		124,168	
	2025年メゾン荒川保険料	4,000		
	2025年コピー機リース 杉並	6,416		
	2025年傷害保険 荒川/杉並/管理	22,569		
	2025年UBSイベント会場	9,600		
	2025年通勤定期	44,233		
	2025年卒業式	2,850		
	2025年スポーツ大会	34,500		
	立替金		0	
	ガイダンス費用	0		
	イベント費用	0		
	流動資産合計・・・①			65,276,957
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産		58,740	58,740
	器具・備品	58,740		
	(2) 投資その他の資産		1,490,146	1,490,146
	セールスフォース寄付金（特定資産）	110,146		
	家賃保証料	1,380,000		
	固定資産合計・・・②			1,548,886
<b>【A】資産合計①+②</b>				
<b>66,825,843</b>				
<b>【B-1】負債の部</b>				
1	流動負債			
	未払金		6,469,066	7,827,118
	3月分給与・通勤費・賞与	5,279,369		
	未払税金	489,301		
	水道光熱費	553,829		
	コピー機使用料	59,727		
	消耗品 その他	44,488		
	その他 交通費等	7,852		
	行事	34,500		
	前受金		967,177	
	フリースクール入学金（過年度分）	20,000		
	2025年賛助会員会費	6,000		
	2025年度ピクテ放課後教室助成金	941,177		
	預り金		390,875	
	源泉所得税・住民税他	104,529		
	雇用保険	87,101		
	文京ガイダンス助成金	199,245		
	仮受金		0	
	返金授業料 他	0		
	流動負債合計・・・③			7,827,118
2	固定負債			
			0	0
	固定負債合計・・・④			0
<b>【B-1】負債合計③</b>				
<b>7,827,118</b>				
<b>【B-2】正味財産合計【A】－【B-1】</b>				
<b>58,998,725</b>				

## 2024年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人多文化共生センター東京

### 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
建物附属設備の減価償却は定率法によっています。
- (3) 引当金の計上基準  
該当なし
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上していません。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### 2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科 目	教育支援事業	情報提供・ 人材育成事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
1. 受取会費	0	0	0	513,000	513,000
2. 受取寄附金	15,997,183	0	15,997,183	0	15,997,183
3. 受取助成金等	6,004,955	0	6,004,955	0	6,004,955
4. 事業収益	21,467,634	651,200	22,118,834	0	22,118,834
5. その他収益	0	0	0	26,472	26,472
経常収益計	43,469,772	651,200	44,120,972	539,472	44,660,444
II 経常費用					
(1) 人件費					
給料手当	26,709,506	1,261,668	27,971,174	4,357,366	32,328,540
通勤費	1,979,702	0	1,979,702	339,144	2,318,846
退職掛金	132,000	0	132,000	0	132,000
法定福利費	1,303,348	124,495	1,427,843	485,826	1,913,669
福利厚生費	2,673	0	2,673	5,673	8,346
人件費計	30,127,229	1,386,163	31,513,392	5,188,009	36,701,401
(2) その他経費					
旅費交通費	95,387	55,256	150,643	2,048	152,691
通信運搬費	361,018	47,659	408,677	3,939	412,616
図書印刷費	644,994	97,071	742,065	10,824	752,889
消耗品費	369,717	11,030	380,747	8,273	389,020
家賃	3,447,510	148,280	3,595,790	111,210	3,707,000
水道光熱費	1,027,497	22,688	1,050,185	17,016	1,067,201
賃借料	366,269	14,098	380,367	10,573	390,940
支払手数料	58,850	320	59,170	159,586	218,756
租税公課	975,801	29,600	1,005,401	1,150	1,006,551
保険料	53,224	0	53,224	6,759	59,983
行事費	506,267	0	506,267	0	506,267
通学交通費補助	494,400	0	494,400	0	494,400
ハートフル経費	73,770	0	73,770	0	73,770
高校支援経費	38,390	0	38,390	0	38,390
ガイダンス費	117,020	0	117,020	0	117,020
土曜日ボランティア教室	5,673	0	5,673	0	5,673
放課後支援(ピクテ)	583,965	0	583,965	0	583,965
用語集販売経費	55,488	0	55,488	0	55,488
諸謝金	179,819	20,000	199,819	0	199,819
研修費	29,154	0	29,154	0	29,154
減価償却費	39,960	0	39,960	0	39,960
模擬試験補助	181,400	0	181,400	0	181,400
諸会費	0	0	0	22,000	22,000
雑費	0	0	0	21,920	21,920
予備費	0	0	0	0	0
その他経費 計	9,705,573	446,002	10,151,575	375,298	10,526,873
経常費用計	39,832,802	1,832,165	41,664,967	5,563,307	47,228,274
当期経常増減額	3,636,970	-1,180,965	2,456,005	-5,023,835	-2,567,830

注) FS:フリースクール

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	金額	算定方法
なし		

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。  
当法人の正味財産は59,011,155円ですが、そのうち6,105,292円は、下記のように用途が特定されています。  
したがって用途が制約されていない正味財産は52,905,863円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
たぶんか子ども基金(一般、UBS)	3,334,396	1,573,000	1,139,150	3,768,246	
UBSインターン人件費等	2,242,533	800,000	815,875	2,226,658	
セールスフォース寄付金	660,401	0	550,013	110,388	
合計	6,237,330	2,373,000	2,505,038	6,105,292	

5. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
器具・備品	99,900	0	39,960	0		59,940
無形固定資産	0	0	0	0		0
合計	99,900	0	39,960	0		59,940

6. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
なし				
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
受取寄附金	15,997,183	1,313,758	0
諸謝金	199,819	15,000	0
活動計算書計	16,197,002	1,328,758	0
(貸借対照表)			
未払金	9,675,982	1,242,080	0
貸借対照表計	9,675,982	1,242,080	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、通勤費、法定福利費については、勤務従事割合に基づき按分しています。

・ その他の事業に係る資産の状況

なし

### 3) 支援自治体・企業・団体一覧 (順不同)

自治体・企業・団体名	支援内容
東京都生活文化局 (東京都在住外国人支援事業助成)	・「たぶんかフリースクール」講師謝金、担任制度への助成
株式会社セールスフォース・ジャパン	・「たぶんかフリースクール」行事への参加と助成 (スポーツ大会、オフィス訪問) ・一般寄付
UBS グループ ・ UBS 証券株式会社 ・ UBS 銀行東京支店 ・ UBS アセット・マネジメント株式会社 ・ UBS ジャパン・アドバイザーズ株式会社 ・ UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社	・「たぶんか子ども基金」 ・「たぶんかフリースクール」卒業生のインターンシップによる人材育成プログラム ・「たぶんかフリースクール」行事への参加と助成 (伝統文化体験) ・在京入試(英作文と面接)サポートへのボランティア参加
UK Online Giving Foundations	・一般寄付
カトリック・サレジオ修道会日本管区 ドン・ボスコ基金	・一般寄付
ウェリントン・マネージメント・ジャパン・ ピーティーイー・リミテッド	・一般寄付
株式会社 Nexedi	・「たぶんか子ども基金」寄付
インパクトジャパン株式会社	・一般寄付
ピクテ・ジャパン株式会社	・「たぶんか放課後教室」への助成
株式会社ピーアールハウス	・賛助会員(団体)
ピープルポート株式会社	・一般寄付
株式会社トーダン	・物品寄付
匿名	・一般寄付

## 5. 監査報告書

### 監 査 報 告 書

私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人 多文化共生センター東京の 2024 年度（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）の業務監査及び会計監査を実施した。

業務監査に当たっては、理事会等の会議に出席し、必要と認める場合には質問を行い、意見を表明した。

会計監査に当たっては、財産の実在性を中心に、帳簿・証憑書類などの閲覧・照合、理事への質問等を行った。

これらの監査の結果、当法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理は、一般に公正妥当と認められる会計の方法によって適正に処理されているものと認める。

2025 年 5 月 09 日

特定非営利活動法人  
多文化共生センター東京

監事 張 正翼

#### 【参考】特定非営利活動促進法第 18 条（監事の職務）

監事は、次に掲げる職務を行う。

- 一 理事の業務執行の状況を監査すること。
- 二 特定非営利活動法人の財産の状況を監査すること。
- 三 前二号の規定による監査の結果、特定非営利活動法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを社員総会又は所轄庁に報告すること。
- 四 前号の報告をするために必要がある場合には、社員総会を招集すること。
- 五 理事の業務執行の状況又は特定非営利活動法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

## 6. 2024 年度役員（順不同）

代表理事	栞木典子
専務理事	風間晃、松尾沢子
理事	飯田秀夫、石塚達郎、泉博子、加藤千秋、小綿剛、鈴木江理子、福田和久、松田尋之、李澍
理事・顧問	王慧瑾
監事	張正翼